

## 2 付表



## 平成29年度租税及び印紙収入決算額調

(単位 金額：百万円、割合：%)

税目	区分	予 算 額			決 算 額	対予算増減収額		対予算進捗率		区分	税目
		当 初	補 正	補正後		対当初	対補正後	対当初	対補正後		
源泉所得税		14,874,000	-	14,874,000	15,627,121	753,121	753,121	105.1	105.1	源泉所得税	
申告所得税		3,074,000	-	3,074,000	3,254,444	180,444	180,444	105.9	105.9	申告所得税	
法人税		12,391,000	-	12,391,000	11,995,303	△ 395,697	△ 395,697	96.8	96.8	法人税	
相続税		2,115,000	-	2,115,000	2,291,952	176,952	176,952	108.4	108.4	相続税	
地価税		-	-	-	1	1	1	-	-	地価税	
消費税		17,138,000	-	17,138,000	17,513,862	375,862	375,862	102.2	102.2	消費税	
酒税		1,311,000	-	1,311,000	1,304,098	△ 6,902	△ 6,902	99.5	99.5	酒税	
たばこ税		929,000	-	929,000	864,245	△ 64,755	△ 64,755	93.0	93.0	たばこ税	
揮発油税		2,394,000	-	2,394,000	2,396,225	2,225	2,225	100.1	100.1	揮発油税	
石油ガス税		8,000	-	8,000	8,228	228	228	102.9	102.9	石油ガス税	
航空機燃料税		52,000	-	52,000	52,217	217	217	100.4	100.4	航空機燃料税	
石油石炭税		688,000	-	688,000	690,790	2,790	2,790	100.4	100.4	石油石炭税	
電源開発促進税		313,000	-	313,000	325,672	12,672	12,672	104.0	104.0	電源開発促進税	
自動車重量税		370,000	-	370,000	377,834	7,834	7,834	102.1	102.1	自動車重量税	
関税		953,000	-	953,000	1,024,089	71,089	71,089	107.5	107.5	関税	
とん税		10,000	-	10,000	9,875	△ 125	△ 125	98.8	98.8	とん税	
その他		-	-	-	10	10	10	-	-	その他	
収入印紙		770,000	-	770,000	713,421	△ 56,579	△ 56,579	92.7	92.7	収入印紙	
印紙収入	現金収入	322,000	-	322,000	338,098	16,098	16,098	105.0	105.0	印紙収入	
	計	1,092,000	-	1,092,000	1,051,520	△ 40,480	△ 40,480	96.3	96.3	計	
一般会計分計		57,712,000	-	57,712,000	58,787,489	1,075,489	1,075,489	101.9	101.9	一般会計分計	
地方法人税		643,900	-	643,900	653,892	9,992	9,992	101.6	101.6	地方法人税	
地方道路税		-	-	-	0	0	0	-	-	地方道路税	
地方揮発油税		256,200	-	256,200	256,386	186	186	100.1	100.1	地方揮発油税	
石油ガス税(譲与分)		8,000	-	8,000	8,228	228	228	102.9	102.9	石油ガス税(譲与分)	
航空機燃料税(譲与分)		14,900	-	14,900	14,919	19	19	100.1	100.1	航空機燃料税(譲与分)	
自動車重量税(譲与分)		253,900	-	253,900	259,323	5,423	5,423	102.1	102.1	自動車重量税(譲与分)	
特別とん税		12,500	-	12,500	12,344	△ 156	△ 156	98.8	98.8	特別とん税	
地方法人特別税		2,002,500	-	2,002,500	1,857,761	△ 144,739	△ 144,739	92.8	92.8	地方法人特別税	
たばこ特別税		143,700	-	143,700	133,712	△ 9,988	△ 9,988	93.0	93.0	たばこ特別税	
復興特別所得税		376,400	-	376,400	393,905	17,505	17,505	104.7	104.7	復興特別所得税	
復興特別法人税		-	-	-	2,294	2,294	2,294	-	-	復興特別法人税	
総計		61,424,000	-	61,424,000	62,380,254	956,254	956,254	101.6	101.6	総計	

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第2表

## 申告所得税の課税状況

区 分		平成25年分	平成26年分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人 員		千人	千人	千人	千人	千人
	事業 { 営業 等 { 農 業	1,448	1,493	1,527	1,539	1,518
	その他の	157	133	173	192	179
	計	4,613	4,494	4,624	4,639	4,711
		6,218	6,120	6,324	6,370	6,408
所 得 金 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等 { 農 業	57,621	60,095	62,149	63,103	62,936
	その他の	5,587	4,759	6,820	8,004	7,318
	計	321,630	306,201	324,760	329,465	344,044
		384,838	371,054	393,729	400,572	414,298
申 告 納 税 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等 { 農 業	5,268	5,433	5,765	5,772	5,690
	その他の	302	263	451	594	507
	計	21,524	21,392	23,485	24,256	25,839
		27,093	27,087	29,701	30,621	32,037

(注) 各年分とも翌年3月31日現在である。

第3表

## 譲渡所得の課税状況

区 分	平成25年分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分
人 員	千人 954	千人 762	千人 783	千人 620	千人 874
譲渡所得金額	(661) 億円 82,531	(461) 億円 57,930	(462) 億円 68,001	(294) 億円 70,782	(533) 億円 83,289

(注) 1 各年分とも翌年3月31日現在である。

2 かっこ書は、株式等の譲渡について確定申告をした者の数である。

第4表

## 青色申告の承認申請状況

区 分		平成26年分		平成27年分		平成28年分		平成29年分		平成30年分	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
営業等 所得者	新規申請者数	164	98	164	98	164	98	164	98	162	99
	青色申告者数	3,926	103	3,926	103	3,926	103	3,926	103	4,045	103
農業 所得者	新規申請者数	20	154	20	154	20	154	20	154	14	70
	青色申告者数	427	101	427	101	427	101	427	101	437	102
不動産・ 山林所得者	新規申請者数	84	106	84	106	84	106	84	106	77	92
	青色申告者数	2,040	103	2,040	103	2,040	103	2,040	103	2,104	103
合 計	新規申請者数	268	103	268	103	268	103	268	103	253	94
	青色申告者数	6,394	103	6,394	103	6,394	103	6,394	103	6,586	103

(注) 1 パーセントは、対前年比である。

2 新規申請者数は各年の3月15日現在、青色申告者数は各年3月15日現在である。

第5表

## 小企業者に対する記帳指導の状況

区 分	① 継続記 帳指導 対象人員	指 導 機 関 別 の 指 導 人 員													
		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧	
		税務署	／ ①	商工会 議所・ 商工会	／ ①	税 務 相 談 所	／ ①	日本税 務協会	／ ①	青 色 申 告 会	／ ①	税 理 士 会	／ ①	そ の 他	／ ①
千人	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	
平成22年度	451	23	5	160	36	22	5	-	-	222	49	0.2	0	23	5
平成23年度	474	24	5	164	35	21	4	-	-	233	49	0.1	0	33	7
平成24年度	508	23	5	178	35	23	5	-	-	257	51	0.1	0	27	5
平成25年度	503	24	5	179	36	23	5	-	-	252	50	0.1	0	24	5
平成26年度	514	24	5	184	36	20	4	-	-	259	50	0.1	0	26	5
平成27年度	524	21	4	187	36	19	4	-	-	271	52	0.1	0	25	5
平成28年度	510	19	4	179	35	19	4	-	-	270	53	0.1	0	22	4
平成29年度	500	18	4	173	35	20	4	-	-	259	52	0.1	0	29	6

(注) 1 各年度とも翌年3月31日現在である。

2 平成22年度には、仙台局の宮古署、大船渡署、気仙沼署及び須賀川署の件数は含まれていない。

第6表

## 源泉徴収義務者の状況

区 分	平成25事務年度	平成26事務年度	平成27事務年度	平成28事務年度	平成29事務年度
	件	件	件	件	件
給 与 所 得	3,542,779	3,542,898	3,540,122	3,542,840	3,536,049
利 子 所 得 等	40,220	39,930	39,862	37,419	35,595
配 当 所 得	131,453	134,847	138,064	141,883	144,898
特定口座内保管上場 株式等の譲渡所得等	10,870	10,569	10,904	12,203	12,039
報酬・料金等所得	2,819,056	2,824,758	2,837,798	2,846,978	2,848,950
非居住者等所得	30,980	29,984	32,684	34,262	35,125

(注) 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数による。

第7表

## 源泉所得税の課税状況

区 分	平成25事務年度	平成26事務年度	平成27事務年度	平成28事務年度	平成29事務年度	
	億円	億円	億円	億円	億円	
本 税	給 与 所 得	94,812	99,233	102,770	104,858	108,460
	退 職 所 得	2,239	2,197	2,277	2,362	2,310
	利 子 所 得 等	4,607	4,557	3,967	3,365	3,711
	配 当 所 得	26,225	39,408	46,196	39,140	42,625
	特定口座内保管 上場株式等の 譲渡所得等	5,160	4,356	5,754	2,353	5,580
	報酬・料金等所得	11,710	11,749	11,974	12,098	12,255
	非居住者等所得	3,491	5,370	6,480	6,203	6,576
計	148,243	166,870	179,417	170,379	181,517	
加 算 税	100	99	115	99	108	
合 計	148,343	166,969	179,532	170,478	181,625	

第8表

## 法人数の状況

区分	平成25事務年度	平成26事務年度	平成27事務年度	平成28事務年度	平成29事務年度
法人数	3,007,011 件	3,019,425 件	3,048,074 件	3,078,927 件	3,105,959 件
青色申告法人数	2,649,737 %	2,668,309 %	2,691,770 %	2,723,194 %	2,759,551 %
青色申告法人割合	88.1	88.4	88.3	88.4	88.8

(注) 1 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数である。

2 清算中法人は除く。

第9表

## 資本階級別普通法人数

区分	平成24年度分	平成25年度分	平成26年度分	平成27年度分	平成28年度分
(資本金階級)	件	件	件	件	件
100万円以下	214,569	242,748	274,610	309,582	344,465
100万円超	1,240,258	1,233,180	1,229,448	1,227,421	1,228,413
500万円超	764,250	755,817	748,932	742,632	738,948
1,000万円超	311,103	307,821	305,685	303,754	301,613
5,000万円超	47,403	47,886	48,465	49,309	50,246
1億円超	17,404	16,506	16,040	15,417	14,834
10億円超	5,619	5,410	5,296	5,172	5,051
連結法人	1,260	1,404	1,506	1,603	1,663
計	2,601,866	2,610,772	2,629,982	2,654,890	2,685,233

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までの間に事業年度が終了し、申告を行った内国普通法人数を集計している。

2 普通法人とは、株式会社等の会社、企業組合などである。

3 連結法人については、1グループを1件として資本金階級区分を「連結法人」として分類した。

第10表

## 法人税の申告状況

区	分	平成25年分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分
申告件数	1	件 2,770,939	件 2,794,450	件 2,824,554	件 2,860,729	件 2,895,550
		%	%	%	%	%
申告割合	2	89.9	90.1	90.5	90.8	91.2
有所得申告割合	3	29.1	30.6	32.1	33.2	34.2
		億円	億円	億円	億円	億円
申告所得金額	4	532,780	584,433	615,361	634,749	707,677
申告欠損金額	5	127,744	144,553	137,118	119,162	137,101
申告税額	6	109,403	111,694	113,844	112,372	124,730

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月末までに申告があったものを集計している。

2 「有所得申告割合」 =  $\frac{\text{有所得申告件数}}{\text{申告件数}}$

第11表

## 法人税実地調査の状況

区	分	平成25事務年度	平成26事務年度	平成27事務年度	平成28事務年度	平成29事務年度
実地調査件数	1	件 90,688	件 95,111	件 93,561	件 96,869	件 97,663
同上的うち更正・決定等件数	2	65,659	69,676	69,078	71,649	72,576
同上的うち不正申告があった件数	3	16,825	18,548	18,478	19,770	20,551
		億円	億円	億円	億円	億円
更正決定等による増加所得金額	4	7,515	8,232	8,312	8,267	9,996
同上的うち不正所得金額	5	2,184	2,547	2,374	2,543	2,891
不正発見割合( $\frac{3}{1}$ )	6	% 18.6	% 19.5	% 19.7	% 20.4	% 21.0
		万円	万円	万円	万円	万円
不正申告1件当たり不正所得金額	7	1,298	1,373	1,285	1,286	1,407



第12表

相続財産の種類別価額表

区 分	平成25年分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地	5,207,269	5,146,902	5,939,957	6,035,921	6,095,961
家屋	649,373	673,237	834,336	871,595	904,016
事業用財産	52,450	53,460	62,681	62,747	66,935
有価証券	2,067,580	1,896,550	2,336,792	2,281,739	2,540,439
現金・預貯金等	3,254,798	3,305,423	4,799,552	4,942,614	5,283,602
家庭用財産	16,635	17,426	23,118	27,214	23,858
その他の財産	1,284,535	1,315,607	1,639,805	1,644,515	1,777,978
合 計	12,532,640	12,408,607	15,636,241	15,866,345	16,692,790
相続時精算課税適用財産価額	143,391	147,497	186,377	187,292	204,387

(注) 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月までに提出された相続税額（差引税額）のある申告書（修正申告を除く。）に係る計数を示す。

第13表

相続税の課税状況

区 分	平成25年分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分
相続人の数	152,724 人	156,000 人	272,902 人	278,007 人	290,662 人
課税価格	116,253 億円	114,766 億円	145,554 億円	147,813 億円	155,884 億円
納付税額	15,367 人	13,908 人	18,116 人	18,681 人	20,185 人
被相続人の数	54,421 人	56,239 人	103,043 人	105,880 人	111,728 人

(注) 1 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月までに提出された相続税額（差引税額）のある申告書（修正申告を除く。）に係る計数を示す。

2 平成26年分、平成27年分、平成28年分及び平成29年分の外書は相続税額のない申告書に係る計数を示す。

第14表

## 平成30年分都道府県庁所在都市の最高路線価

(1㎡当たり)

局名	都市名	最高路線価の所在地	最高路線価		最高路線価の対前年変動率	
			平成30年分	平成29年分	平成30年分	平成29年分
			千円	千円	%	%
札幌	札幌	中央区北5条西3丁目 札幌停車場線通り	4,240	3,680	15.2	17.9
仙台	青森	新町1丁目 新町通り	155	155	0.0	0.0
	盛岡	大通2丁目 大通り	240	235	2.1	0.0
	仙台	青葉区中央1丁目 青葉通り	2,540	2,260	12.4	14.1
	秋田	中通2丁目 秋田駅前通り	120	120	0.0	▲ 4.0
	山形	香澄町1丁目 山形駅前大通り	170	165	3.0	0.0
	福島	栄町 福島駅前通り	170	165	3.0	3.1
関東	水戸	宮町1丁目 水戸駅北口ロータリー	230	235	▲ 2.1	▲ 2.1
	宇都宮	馬場通り2丁目 大通り	280	280	0.0	0.0
	前橋	本町2丁目 本町通り	130	130	0.0	0.0
	さいたま	大宮区桜木町2丁目 大宮駅西口駅前ロータリー	3,300	2,990	10.4	8.3
	新潟	中央区東大通1丁目 新潟駅前通り	430	430	0.0	▲ 2.3
東京	長野	大字南長野 長野駅前通り	285	285	0.0	0.0
	千葉	中央区富士見2丁目 千葉駅前大通り	950	910	4.4	1.1
	東京	中央区銀座5丁目 銀座中央通り	44,320	40,320	9.9	26.0
	横浜	西区南幸1丁目 横浜駅西口バスターミナル前通り	10,240	9,040	13.3	15.7
金沢	甲府	丸の内1丁目 甲府駅前通り	265	255	3.9	2.0
	富山	桜町1丁目 駅前広場通り	480	470	2.1	2.2
	金沢	堀川新町 金沢駅東広場通り	830	770	7.8	14.9
名古屋	福井	中央1丁目 福井駅西口広場通り	290	280	3.6	—
	岐阜	吉野町5丁目 岐阜停車場線通り	460	440	4.5	2.3
	静岡	葵区紺屋町 紺屋町名店街呉服町通り	1,180	1,170	0.9	2.6
	名古屋	中村区名駅1丁目 名駅通り	10,000	8,800	13.6	4.8
大阪	津	羽所町 津停車場線通り	195	195	0.0	0.0
	大津	春日町 JR大津駅前通り	265	260	1.9	4.0
	京都	下京区四条通寺町東入2丁目 御旅町 四条通	4,750	3,920	21.2	20.6
	大阪	北区角田町 御堂筋	12,560	11,760	6.8	15.7
	神戸	中央区三宮町1丁目 三宮センター街	3,920	3,200	22.5	14.3
	奈良	東向中町 大宮通り	590	560	5.4	3.7
広島	和歌山	友田町5丁目 JR和歌山駅前	360	360	0.0	0.0
	鳥取	栄町 若桜街道通り	110	110	0.0	0.0
	松江	朝日町 駅通り	135	135	0.0	0.0
	岡山	北区本町 市役所筋	1,260	1,180	6.8	6.3
高松	広島	中区胡町 相生通り	2,800	2,560	9.4	11.3
	山口	小郡黄金町 山口阿知須宇部線通り	145	145	0.0	0.0
	徳島	一番町3丁目 徳島駅前広場通り	300	295	1.7	0.0
福岡	高松	丸亀町 高松丸亀町商店街	330	320	3.1	3.2
	松山	大街道2丁目 大街道商店街	640	620	3.2	1.6
	高知	帯屋町1丁目 帯屋町商店街	205	205	0.0	0.0
熊本	福岡	中央区天神2丁目 渡辺通り	7,000	6,300	11.1	12.5
	佐賀	駅前中央1丁目 駅前中央通り	175	165	6.1	3.1
	長崎	浜町 浜市アーケード	740	730	1.4	0.0
熊本	熊本	中央区手取本町 下通り	1,500	1,230	22.0	3.4
	大分	末広町1丁目 大分駅北口ロータリー	440	(400) 390	12.8	18.2
	宮崎	橘通西3丁目 橘通り	230	230	0.0	0.0
沖縄	鹿児島	東千石町 天文館電車通り	830	810	2.5	0.0
	那覇	久茂地3丁目 国際通り	740	670	10.4	6.3

- (注) 1 路線価は、毎年1月1日を評価時点として、地価公示価格等を基として算定した価格の80%により評価しています。
- 2 福井市の最高路線価の所在地は、平成28年分において市街地再開発事業の施行区域等で路線価を定めていなかったため、平成29年分の「最高路線価の対前年変動率」欄は「—」となっています。
- 3 大分市は最高路線価の所在地を変更しました。  
なお、上段の括弧書は、変更前の所在地における平成29年分の路線価です。  
また、平成29年分の対前年変動率は、変更後の所在地における変動率です。

第15表

## 土地の評価に係る標準地数

会計年度 (年分)	平成25年度 (26年分)	平成26年度 (27年分)	平成27年度 (28年分)	平成28年度 (29年分)	平成29年度 (30年分)
基幹標準地	千地点 69	千地点 69	千地点 71	千地点 72	千地点 72
地価公示地等	44	43	45	46	46
鑑定標準地	26	26	26	26	26
その他標準地	329	318	317	313	311
標準地数計	398	387	388	385	383

(注) 基幹標準地のうち、地価公示地等は、国土交通省の地価公示地と都道府県の地価調査の基準地であり、鑑定標準地は、国税局長が不動産鑑定士に鑑定評価を依頼する地点である。また、その他標準地は、基幹標準地の価格等を基として評価する標準地である。

第16表

## 贈与税の課税状況

	平成27年分			平成28年分			平成29年分		
	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額
相続時精算課税	千人 49	千人 4	億円 241	千人 45	千人 4	億円 325	千人 45	千人 4	億円 331
暦年課税	489	380	2,161	464	367	1,927	462	366	1,747
計	539	383	2,402	509	371	2,252	507	369	2,077

(注) 各年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

第17表

## 酒税の課税状況

区 分	課 税 数 量			課 税 額		
	29年度 (A)	28年度 (B)	対前年度比 (A/B)	29年度 (C)	28年度 (D)	対前年度比 (C/D)
	kℓ	kℓ	%	百万円	百万円	%
清 酒	525,398	538,071	97.6	60,179	61,674	97.6
合 成 清 酒	29,333	31,269	93.8	2,909	3,105	93.7
連 続 式 蒸 留 焼 酎	377,157	385,616	97.8	89,088	91,265	97.6
単 式 蒸 留 焼 酎	464,604	479,533	96.9	111,060	114,534	97.0
み り ん	103,415	106,213	97.4	2,068	2,124	97.4
ビ ー ル	2,628,186	2,709,758	97.0	576,829	594,817	97.0
果 実 酒	381,956	368,297	103.7	30,375	29,285	103.7
甘 味 果 実 酒	7,592	7,627	99.5	945	937	100.9
ウ イ ス キ ー	167,043	148,824	112.2	54,784	49,276	111.2
ブ ラ ン デ ー	5,453	5,777	94.4	2,105	2,226	94.6
原 料 用 ア ル コ ー ル	181	158	114.6	111	64	173.4
発 泡 酒	694,065	732,058	94.8	93,742	98,755	94.9
そ の 他 の 醸 造 酒	450,708	498,770	90.4	36,465	40,341	90.4
ス ピ リ ッ ツ	639,486	568,506	112.5	56,557	50,492	112.0
リ キ ュ ー ル	2,269,196	2,191,445	103.5	186,638	180,515	103.4
粉 末 酒	} 1,465	1,522	96.3	58	61	95.1
雑 酒						
合 計	8,745,246	8,773,475	99.7	1,303,912	1,319,472	98.8

(注) 1 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の課税数量及び課税額である。

2 税関分を含む。

第18表

## 酒類の生産状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	千kl	千kl	千kl	千kl	千kl
清 酒	444	447	445	427	411
合 成 清 酒	37	35	35	32	29
連 続 式 蒸 留 焼 酎	399	373	367	359	352
単 式 蒸 留 焼 酎	513	507	481	474	468
み り ん	92	91	96	94	91
ビ ー ル	2,862	2,733	2,794	2,753	2,684
果 実 酒	93	95	107	96	102
甘 味 果 実 酒	5	7	5	4	4
ウ イ ス キ ー	89	101	111	114	128
ブ ラ ン デ ー	5	5	5	4	4
発 泡 酒	527	560	536	502	502
そ の 他 の 醸 造 酒	607	536	505	484	442
原 料 用 ア ル コ ー ル	359	444	532	565	638
ス ピ リ ッ ツ					
リ キ ュ ー ル	1,996	1,871	1,920	1,979	2,065
粉 末 酒					
雑 酒	1	1	2	2	1
合 計	8,030	7,805	7,939	7,889	7,922

(注) 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の製成数量である。

第19表

## 酒類の製造及び販売業の免許場数

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
製 造 免 許 場 数	清 酒	外 154 1,652	外 151 1,634	外 146 1,627	外 148 1,615	外 161 1,594
	合 成 清 酒	外 71 2	外 70 2	外 68 3	外 70 2	外 71 1
	連 続 式 蒸 留 焼 酎	外 75 38	外 76 37	外 76 37	外 78 35	外 77 36
	単 式 蒸 留 焼 酎	外 497 363	外 492 363	外 494 361	外 497 359	外 483 371
	み り ん	外 79 32	外 79 30	外 79 30	外 80 29	外 77 32
	ビ ー ル	外 92 167	外 87 173	外 84 178	外 86 179	外 84 187
	果 実 酒	外 176 277	外 179 286	外 190 305	外 192 328	外 204 355
	甘 味 果 実 酒	外 318 11	外 312 11	外 312 10	外 313 9	外 310 12
	ウ イ ス キ ー	外 64 9	外 65 9	外 67 10	外 70 16	外 75 18
	ブ ラ ン デ ー	外 119 1	外 120 1	外 120 1	外 118 2	外 123 1
	原 料 用 ア ル コ ー ル	外 96 8	外 95 9	外 95 8	外 94 7	外 93 8
	発 泡 酒	外 1,512 60	外 1,466 72	外 1,430 95	外 1,403 113	外 1,376 223
	そ の 他 の 醸 造 酒	外 1,456 246	外 1,406 247	外 1,373 257	外 1,349 264	外 1,314 269
	ス ピ リ ッ ツ	外 1,959 30	外 1,903 28	外 1,854 35	外 1,810 39	外 1,776 38
	リ キ ュ ー ル	外 1,779 187	外 1,758 185	外 1,734 185	外 1,713 181	外 1,700 182
	粉 末 酒	外 11 2	外 11 3	外 11 3	外 11 2	外 9 2
	雑 酒	外 1,683 4	外 1,615 6	外 1,575 5	外 1,539 4	外 1,502 4
	合 計	外 10,141 3,089	外 9,885 3,096	外 9,708 3,150	外 9,571 3,184	外 9,435 3,333
	販 売 業 免 許 場 数 ( 期 限 付 免 許 場 数 を 含 む 。 )	外 570 内 191,198 192,596	外 613 内 190,851 192,255	外 619 内 189,847 191,296	外 631 内 189,551 191,053	外 633 内 187,924 189,490

(注) 1 各年度末(翌年3月31日)現在の酒類の製造及び販売業の免許場数である。

2 「製造免許場数」欄の外書には、兼業しているもののうち従たるものを掲げた。

3 「販売業免許場数(期限付免許場数を含む。)」欄の内書には小売ができるものを、外書には販売の媒介業免許場数を掲げた。

第20表

## 揮発油税及び地方揮発油税の課税状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比 (B)／(A)
				(A)	(B)	
	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	%
移出(引取)数量	内 629 54,269	内 675 52,449	内 263 52,002	内 382 51,658	内 742 50,966	98.7
課税標準数量	内 621 53,148	内 666 51,251	内 260 50,702	内 377 50,261	内 732 49,493	98.5
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
税 額	内 33,407 2,854,699	内 35,843 2,752,681	内 13,969 2,723,052	内 20,308 2,698,978	内 39,384 2,657,968	98.5
控除税額	333	215	309	177	173	97.7
手持品課税	—	—	—	—	—	—
差引計	内 33,407 2,854,370	内 35,843 2,752,467	内 13,969 2,722,745	内 20,308 2,698,801	内 39,384 2,657,795	98.5
過少申告加算税	0	2	8	0	1	—
無申告加算税	10	4	7	1	1	100.0
合 計	内 33,407 2,854,380	内 35,844 2,752,473	内 13,969 2,722,760	内 20,308 2,698,802	内 39,384 2,657,797	98.5

(注) 各欄の内書は、税関分を示す。

第21表

## 現金納付による印紙税の課税状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
				(A)	(B)	(B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 印 押 な つ	14	10	18	8	8	100.0
納 付 計 器	38,217	35,769	37,524	39,191	37,333	95.3
書 式 表 示	76,810	58,333	55,351	52,550	52,995	100.8
一 括 納 付	74,063	73,260	72,624	71,014	69,056	97.2
計	189,105	167,371	165,518	162,763	159,392	97.9
充 当 税 額	786	703	788	651	588	90.3
過 少 申 告 加 算 税	8	3	10	5	3	60.0
無 申 告 加 算 税	4	262	13	2	14	700.0
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
過 怠 税	3,945	4,202	3,059	3,294	3,266	99.1
	人	人	人	人	人	
納付計器設置者数	10,918	10,850	10,935	11,059	11,262	101.8
	台	台	台	台	台	
納付計器設置台数	15,052	14,998	15,036	15,105	15,203	100.6



第22表

## たばこ税の課税状況

(単位：数量=百万本、金額=百万円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)	
喫煙用の製造タバコ	紙巻たばこ (本則)	課税数量	内 80,427 189,544	内 70,656 173,778	内 74,173 174,842	内 69,712 163,315	内 56,574 139,017	% 85.1
		税 額	内 492,436 1,159,963	内 432,631 1,063,944	内 454,200 1,070,497	内 426,824 999,867	内 346,389 851,104	85.1
	紙巻たばこ (暫定)	課税数量	8,670	8,924	9,080	8,525	6,821	80.0
		税 額	25,196	25,932	26,388	28,494	26,206	92.0
	パイプ たばこ	課税数量	内 112 112	内 239 239	内 736 736	内 7,184 7,202	内 20,707 20,802	288.8
		税 額	内 692 692	内 1,473 1,473	内 4,517 4,519	内 43,992 44,105	内 126,786 127,371	288.8
	葉巻たばこ	課税数量	内 114 114	内 117 117	内 111 111	内 158 158	内 337 339	214.6
		税 額	内 724 724	内 741 741	内 701 701	内 995 996	内 2,090 2,100	210.8
	刻みたばこ	課税数量	内 2 4	内 1 3	内 2 3	内 1 3	内 2 3	100.0
		税 額	内 13 25	内 7 17	内 9 19	内 9 17	内 12 19	111.8
	かみ用の 製造たばこ	課税数量	内 1 1	内 0 0	内 0 0	内 0 0	内 0 0	—
		税 額	内 5 5	内 1 1	内 2 2	内 2 2	内 3 3	150.0
かぎ用の 製造たばこ	課税数量	内 1 2	内 1 2	内 1 1	内 1 2	内 3 3	150.0	
	税 額	内 6 15	内 10 13	内 9 11	内 11 12	内 20 21	175.0	
税 額 計		内 493,877 1,186,620	内 434,863 1,092,121	内 459,438 1,102,136	内 471,833 1,073,492	内 475,299 1,006,823	93.8	
手持品課税額		—	—	—	137	113	82.5	
合計税額		1,186,620	1,092,121	1,102,136	1,073,629	1,006,936	93.8	
控除税額		2,910	4,227	3,555	3,165	3,311	104.6	
差引税額		1,183,709	1,087,894	1,098,582	1,070,464	1,003,626	93.8	
加算税額	過少申告	X	X	X	X	X	X	
	無申告	X	X	X	X	X	X	
	計	X	X	X	X	X	X	

- (注) 1 各欄の内書は税関分を示す。  
2 表中の「X」は、情報を保護する観点から計数を秘匿したものである。  
3 紙巻たばこ(本則)には携行品課税に係る数量税を含む。  
4 平成10年12月1日から、たばこ特別税が課されている。

第23表

## 石油ガス税の課税状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	千 t	千 t	千 t	千 t	千 t	
移出（引取）重量	1,177	1,110	1,054	996	948	% 95.2
税 額	百万円 20,610	百万円 19,436	百万円 18,458	百万円 17,484	百万円 16,586	94.9
控 除 税 額	44	45	47	62	58	93.5
差 引 計	20,567	19,391	18,411	17,427	16,527	94.8
過少申告加算税	1	1	2	1	0	0.0
無申告加算税	1	1	0	1	1	100.0
合 計	20,569	19,393	18,413	17,430	16,528	94.8

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第24表

## 航空機燃料税の課税状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	千kl	千kl	千kl	千kl	千kl	
積込数量	4,938	5,020	4,892	4,928	5,014	% 101.7
税 額	百万円 77,660	百万円 78,194	百万円 76,149	百万円 76,281	百万円 77,628	101.8
控 除 税 額	10,930	11,082	10,060	10,433	10,504	100.7
差 引 計	66,818	67,295	66,120	65,849	67,124	101.9
過少申告加算税	4	28	0	5	0	0.0
無申告加算税	21	—	0	11	3	27.3
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
合 計	66,843	67,323	66,120	65,864	67,127	101.9

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第25表

## 自動車重量税の課税状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度 (A)		平成29年度 (B)		対前年度比 (B)/(A)		
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
検査自動車 乗用車	3年もの	2,909,892	29,612	2,582,280	18,517	2,572,486	31,796	2,780,628	33,375	2,762,909	38,840	99.4	116.4
	2年もの	15,217,923	392,512	15,248,063	391,502	15,027,001	393,489	15,552,249	402,581	14,843,240	372,343	95.4	92.5
	1年もの	390,735	3,439	386,886	3,382	386,905	3,491	393,333	3,439	400,025	3,527	101.7	102.6
	小計	18,518,550	425,563	18,217,229	413,400	17,986,392	428,776	18,726,210	439,396	18,006,174	414,710	96.2	94.4
	バス・トラック	6,323,612	172,018	6,216,213	164,193	6,247,778	165,964	6,238,751	166,488	6,234,677	165,893	99.9	99.6
	小型二輪	558,323	2,448	576,189	2,519	567,815	2,504	584,507	2,587	578,352	2,581	98.9	99.8
	計	25,400,485	600,029	25,009,631	580,112	24,801,985	597,244	25,549,468	608,470	24,819,203	583,184	97.1	95.8
届出軽自動車	13,867,100	81,967	13,623,596	78,814	13,863,016	83,332	13,992,434	82,788	14,410,330	83,356	103.0	100.7	
合計	39,267,585	681,996	38,633,227	658,926	38,665,001	680,576	39,541,902	691,258	39,229,533	666,540	99.2	96.4	

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第26表

## 電源開発促進税の課税状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比 (B)/(A)
供給販売電気の電力量	千kw時 870,826,545	千kw時 855,720,009	千kw時 839,259,915	千kw時 849,002,901	千kw時 865,893,830	% 102.0
自家使用販売電気の電力量	2,640,713	2,584,981	2,636,587	2,439,310	2,470,363	101.3
合計	873,467,258	858,304,989	841,896,502	851,442,211	868,364,193	102.0
税額	百万円 327,550	百万円 321,864	百万円 315,711	百万円 319,291	百万円 325,637	102.0
過少申告加算税	—	—	—	—	—	—
無申告加算税	—	—	—	—	—	—
重加算税	—	—	—	—	—	—
合計	327,550	321,864	315,711	319,291	325,637	102.0

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第27表

## 石油石炭税の課税状況

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 額	内 665,341 672,797	内 688,361 697,064	内 706,191 714,862	内 785,995 795,516	内 774,430 784,501	98.6
控 除 税 額	内 0 2,216	内 - 2,942	内 - 2,994	内 - 3,042	内 - 3,231	106.2
差 引 額	内 665,341 670,580	内 688,361 694,122	内 706,191 711,867	内 785,995 792,474	内 774,430 781,270	98.6
過少申告加算税	-	-	16	0	0	-
無申告加算税	0	-	0	-	-	-
合 計	内 665,341 670,580	内 688,361 694,122	内 706,191 711,883	内 785,995 792,474	内 774,430 781,270	98.6

(注) 1 各欄の内書は、税関分を示す。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第28表

## 査察事件の処理事績

項 目		年 度				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
着 手 件 数		185 件	194 件	189 件	178 件	174 件
処 理 件 数 ( A )		185	180	181	193	163
告 発 件 数 ( B )		118	112	115	132	113
告 発 率 ( B / A )		63.8 %	62.2 %	63.5 %	68.4 %	69.3 %
脱 税 額	総 額	14,458 百万円	14,975 百万円	13,841 百万円	16,106 百万円	13,509 百万円
	同 上 1 件 当 たり	78	83	76	83	83
	告 発 分	11,731	12,346	11,204	12,692	10,001
	同 上 1 件 当 たり	99	110	97	96	89

(注) 1 処理件数とは、査察事件としての処理を了したものをいう。

2 脱税額には、加算税額を含む。

第29表

## 間接国税犯則事件の処理事績

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
繰 越 件 数		1 件	1 件	0 件	0 件	0 件
検 挙 件 数		73	48	39	44	37
要 処 理 件 数		74	49	39	44	37
処 理 済 件 数		72	49	39	44	37
処 理 済 件 数 の 内 訳	通 告 処 分	(95.8) 69	(100.0) 49	(100.0) 39	(90.9) 40	(100.0) 37
	直 告 発	(1.4) 1	—	—	—	—
	そ の 他	(2.8) 2	—	—	(9.1) 4	—
ほ 脱 税 額		99,688 千円	14,359 千円	25,171 千円	2,524 千円	4,614 千円

(注) 1 「処理済件数の内訳」欄のかつこ内の数字は、それぞれの構成比（パーセント）を示す。

2 ほ脱犯には、酒税法第54条犯を含む。

第30表

## 物納（物納の撤回）の処理状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
（物納の状況）	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
本年度申請 (1)	279	13,676	200	34,802	199	11,597	228	39,463	120	28,225	
（前年度処理未済を含む。）											
処 理	取 下 げ 等	67	2,028	43	3,653	42	2,033	61	7,071	39	23,207
		許 可	132	5,421	88	26,476	69	2,559	114	6,400	47
	計 (2)	199	7,449	131	30,129	111	4,592	175	13,471	86	25,928
処 理 未 済		80	6,227	69	4,673	88	7,005	53	25,992	34	2,297
処 理 割 合	(2) (1)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		71.3	54.5	65.5	86.6	55.6	39.4	76.0	32.7	71.7	91.9
（物納撤回の状況）	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
本年度申請 (3)	0	0	1	22	1	22	1	78	0	0	
（前年度承認未済を含む。）											
処 理	取 下 げ 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		承 認	0	0	0	0	1	22	1	78	0
	計 (4)	0	0	0	0	1	22	1	78	0	0
処 理 未 済		0	0	1	22	0	0	0	0	0	0
処 理 割 合	(4) (3)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0

(注) 「許可」欄の外書は、許可した年度内に更正減又は許可取消し等により控除した件数及び金額である。

第31表

## 延納の処理状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
本年度申請 (1) (前年度処理未済を含む。)	2,082	56,651	1,805	61,029	2,027	56,210	2,145	67,041	2,062	64,929
取 下 げ 等 許 可 計 (2)	390	9,499	308	14,353	354	10,851	354	13,447	382	12,824
	1,236	33,637	1,064	34,687	1,160	31,224	1,265	36,223	1,180	31,058
処 理 未 済	456	13,516	433	11,989	513	14,135	526	17,372	500	21,046
処 理 割 合 (2) (1)	% 78.1	% 76.1	% 76.0	% 80.4	% 74.7	% 74.9	% 75.5	% 74.1	% 75.8	% 67.6

第32表

## 平成29年度徴収決定等の状況

区 分	本年度分		繰越分		総計	
	百万円	前年度決算額との増減差額	百万円	前年度決算額との増減差額	百万円	前年度決算額との増減差額
徴収決定済額 (A)	65,530,439	3,237,924	1,451,328	△ 102,574	66,981,767	3,135,350
収 納 済 額 (B)	64,803,233	3,231,879	649,873	△ 21,014	65,453,105	3,210,864
不 納 欠 損 額 (C)	1,045	△ 529	83,427	△ 19,087	84,472	△ 19,616
収納未済翌年度繰越額 (D)	726,161	6,574	718,028	△ 62,473	1,444,189	△ 55,899
(D)のうち滞納処分停止額 (E)	319	△ 279	105,922	△ 18,268	106,241	△ 18,547
(B) (A)	% 98.9	—	% 44.8	—	% 97.7	—
(B)+(C) (A)	% 98.9	—	% 50.5	—	% 97.8	—
(E) (D)	% 0.0	—	% 14.8	—	% 7.4	—

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第33表 平成29年度還付金等の支払決定の状況

区 分	支 払 決 定 済 額
	百万円
源泉所得税及復興特別所得税	2,242,753
申告所得税及復興特別所得税	181,277
法人税	1,330,991
消費税及地方消費税	6,190,476
その他	204,667
計	10,150,164

- (注) 1 国税収納金整理資金支払命令済額報告書最終月分により作成した。  
 2 還付金等とは、還付金及び過誤納金並びにこれらに係る還付加算金をいう。  
 3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない。



第34表

平成29年度税目別徴収決定等の状況

区 分	徴収決定済額 (A)	収納済額 (B)	不納欠損額 (C)	収納未済翌年度へ繰越		{(B)+(C)} /(A)
				金 額	内滞納処分停止額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
源泉所得税	208,256	106,713	12,256	89,287	11,333	57.1
源泉所得税及復興特別所得税	18,147,429	18,094,598	2,726	50,105	1,674	99.7
申告所得税	220,305	25,622	20,866	173,817	42,964	21.1
申告所得税及復興特別所得税	3,582,845	3,480,707	397	101,741	4,207	97.2
法人税	13,472,479	13,326,295	16,393	129,792	6,863	99.0
地方法人税	691,468	688,922	19	2,527	9	99.6
復興特別法人税	5,308	3,704	138	1,466	51	72.4
相続税	2,519,117	2,344,057	5,174	169,886	10,465	93.3
地価税	449	1	86	362	1	19.4
消費税	6,590	367	899	5,324	752	19.2
消費税及地方消費税	22,755,547	22,233,505	25,462	496,581	27,898	97.8
酒税	1,230,725	1,230,538	0	187	1	100.0
たばこ税	2	0	0	1	0	0.0
たばこ税及たばこ特別税	526,386	526,386	—	0	—	100.0
石油石炭税	7,075	7,074	—	0	—	100.0
旧税	63	10	6	47	8	25.4
電源開発促進税	325,672	325,672	—	—	—	100.0
揮発油税及地方道路税	27	—	—	27	—	0.0
揮発油税及地方揮発油税	2,835,179	2,613,283	—	221,895	—	92.2
石油ガス税	16,558	16,465	—	93	—	99.4
自動車重量税	19,964	19,964	—	0	—	100.0
航空機燃料税	67,150	67,138	—	12	—	100.0
印紙収入	343,170	342,084	49	1,037	15	99.7
合 計	66,981,767	65,453,105	84,472	1,444,189	106,241	97.8

(注) 1 この表は、平成29年度国税収納金整理資金徴収済額報告書3月分、最終月分及び平成29年度国税収納金整理資金収納未済額繰越計算書により作成したものである。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

## 第35表

## 振替納税利用状況

## 1 申告所得税及び復興特別所得税

(単位：千人、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 期	納税人員(A)	1,157	1,181	1,217	1,249	1,291
	振替納税利用者(B)	949	968	983	1,004	1,033
	利用状況((B)/(A))	82.1	81.5	80.8	80.4	80.0
2 期	納税人員(A)	1,169	1,198	1,227	1,256	1,304
	振替納税利用者(B)	963	979	990	1,013	1,047
	利用状況((B)/(A))	82.3	81.7	80.6	80.7	80.3
確 定	納税人員(A)	5,890	5,779	5,972	6,003	6,036
	振替納税利用者(B)	3,491	3,413	3,510	3,479	3,397
	利用状況((B)/(A))	59.3	59.1	58.8	58.0	56.3

## 2 消費税及び地方消費税（個人事業者）

(単位：千人、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
確 定	納税人員(A)	1,059	1,064	1,056	1,048	1,042
	振替納税利用者(B)	816	817	809	798	789
	利用状況((B)/(A))	77.1	76.8	76.6	76.2	75.7

第36表

## 滞納の発生及び整理状況

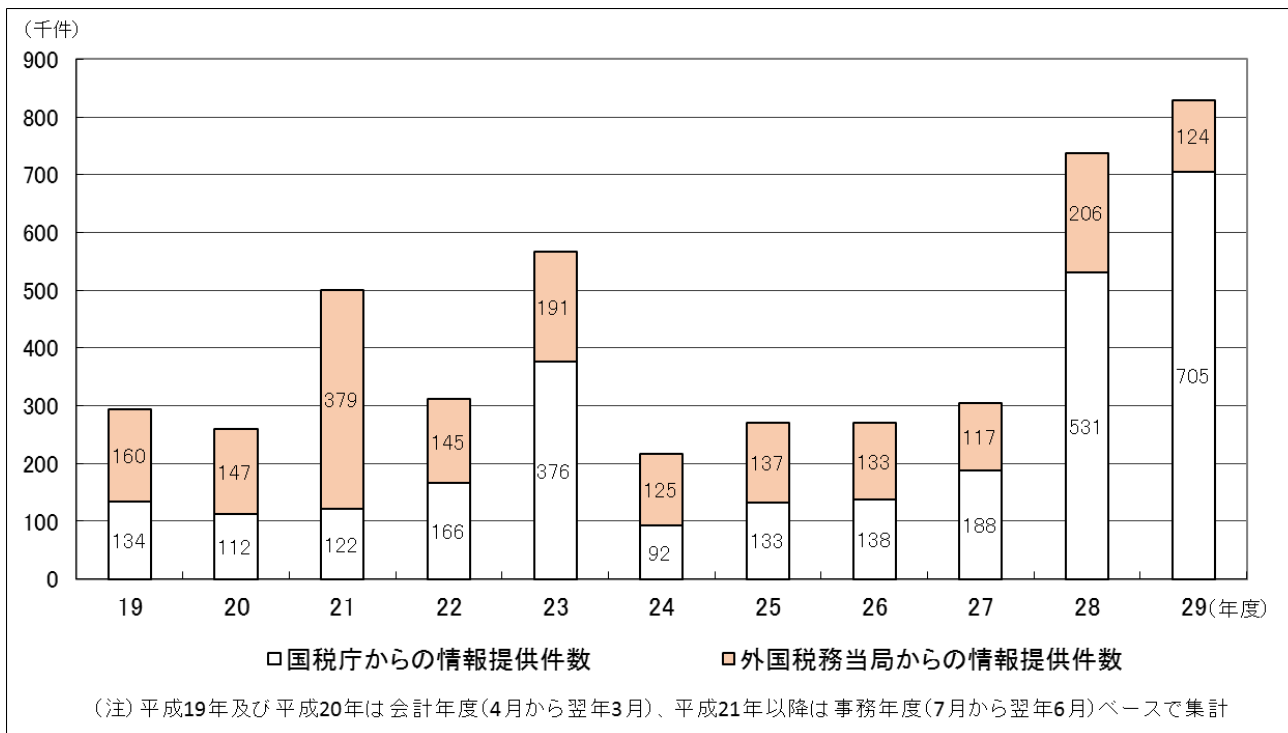
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
要 整 理	期首滞納	千件	千件	千件	千件	千件
		3,857	3,594	3,313	3,058	2,830
	税額(A)	億円	億円	億円	億円	億円
		外 954 12,702	外 860 11,414	外 862 10,646	外 842 9,774	外 788 8,971
年間新規発生滞納	千件	千件	千件	千件	千件	
	1,331	1,327	1,344	1,359	1,324	
税額(B)	億円	億円	億円	億円	億円	
	外 703 5,477	外 865 5,914	外 1,181 6,871	外 1,011 6,221	外 978 6,155	
整 理 済	整理済滞納	千件	千件	千件	千件	千件
		1,594	1,607	1,599	1,587	1,531
	税額(C)	億円	億円	億円	億円	億円
		外 796 6,765	外 863 6,681	外 1,201 7,744	外 1,065 7,024	外 989 6,595
整理割合	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	%	%	%	%	%
		37.2	38.6	44.2	43.9	43.6
整 理 中 の も の	件数	千件	千件	千件	千件	千件
		3,594	3,313	3,058	2,830	2,622
	税額	億円	億円	億円	億円	億円
外 860 11,414		外 862 10,646	外 842 9,774	外 788 8,971	外 777 8,531	

(注) 1 地方消費税を除いた計数である。ただし、地方税法附則第9条の4の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、各年度欄の外書きとして地方消費税の滞納状況を示している。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない場合がある。

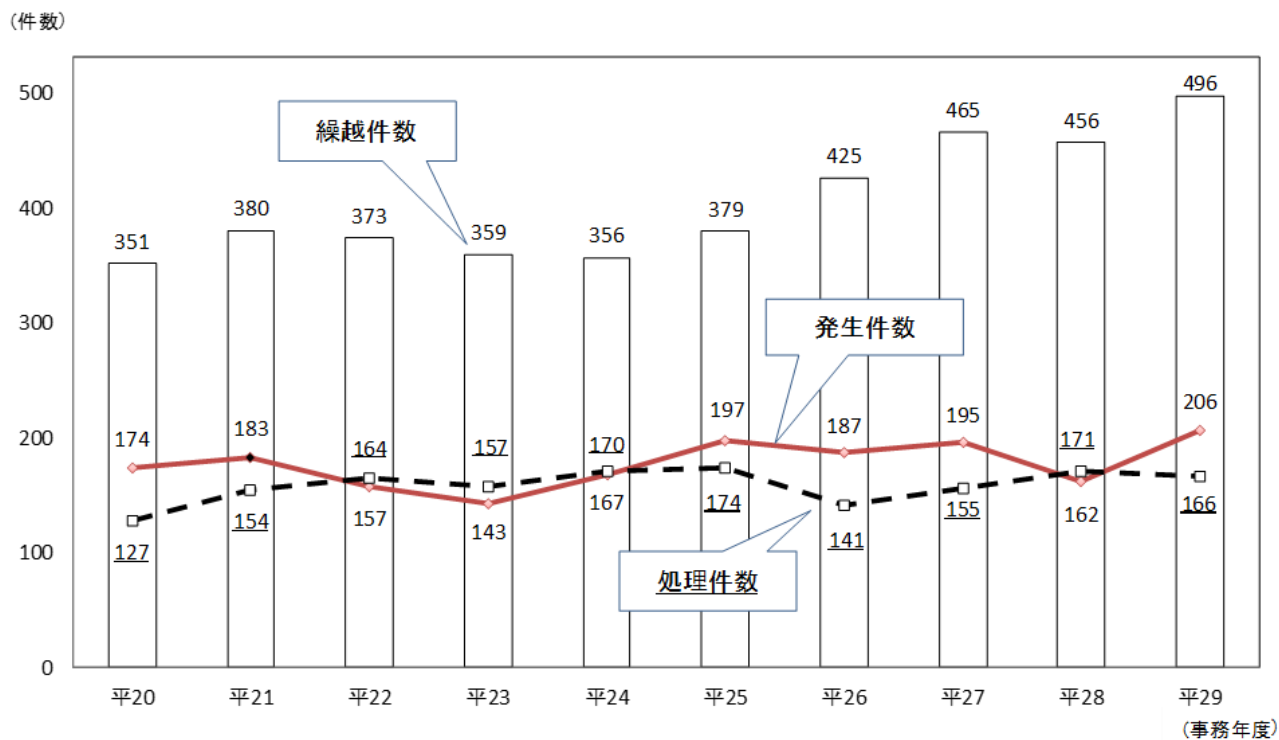
第37表

租税条約等に基づく情報交換件数の推移



第38表

相互協議事案の件数の推移



第39表

## 納税者支援調整官の派遣先税務署の状況

局(所)	派遣先 税務署数	派遣先税務署名
札幌	—	—
仙台	5	青森、盛岡、秋田南、山形、福島
関東信越	5	水戸、宇都宮、前橋、新潟、長野
東京	10	千葉東、松戸、麴町、芝、新宿、東京上野、渋谷、立川、横浜中、藤沢
金沢	2	富山、福井
名古屋	7	岐阜北、静岡、浜松西、熱田、豊橋、小牧、津
大阪	8	大津、下京、堺、豊能、枚方、東大阪、姫路、西宮
広島	4	松江、岡山東、福山、下関
高松	2	松山、高知
福岡	—	—
熊本	3	大分、宮崎、鹿児島
沖縄	—	—
合計		46署

第40表 電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
税 務 相 談 の 受 理 件 数	所 得 税	2,563,856	2,596,801	2,653,750	2,859,206	2,894,013
	法 人 税	272,437	284,385	273,655	237,520	221,965
	資 産 税	950,679	997,107	1,052,094	985,728	969,142
	消 費 税	277,388	212,321	167,066	150,232	138,086
	そ の 他 の 間 接 税	187,335	236,222	180,741	160,420	162,522
	徴 収	249,971	270,897	291,363	310,689	314,119
	そ の 他	688,281	689,951	736,798	981,057	870,174
計		5,189,947	5,287,684	5,355,467	5,684,852	5,570,021
タックスアンサーの利用件数		65,274,661	72,898,589	69,944,487	74,939,758	86,661,859

(注) 平成30年3月末現在

第41表 叙勲及び褒章の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	件	件	件	件	件
春 の 叙 勲	54	48	45	47	38
秋 の 叙 勲	50	40	47	44	46
藍 綬 褒 章	3	10	8	11	9
黄 綬 褒 章	7	10	14	7	4

第42表

## 納税表彰の実施状況

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財務大臣 表彰	団体	—	—	—	—	—
	個人	50	50	50	50	49
	計	50	50	50	50	49
国税庁長官 表彰	団体	—	—	—	—	—
	個人	84	85	85	85	85
	計	84	85	85	85	85
国税局長 表彰	団体	—	—	—	—	—
	個人	339	341	341	341	342
	計	339	341	341	341	342
税務署長 表彰	団体	—	—	—	—	—
	個人	1,809	1,784	1,773	1,758	1,744
	計	1,809	1,784	1,773	1,758	1,744

第43表

## 国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	者	者	者	者	者
国 税 庁 長 官 感 謝 状	23	31	30	25	32
国 税 局 長 感 謝 状	118	115	116	130	102

第44表

## 再調査の請求の処理状況

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	816	640	650	641	510
	新規申立て	2,358	2,755	3,191	1,674	1,814
	計 (A)	3,174	3,395	3,841	2,315	2,324
処 理 済 件 数	取 下 げ	328	378	320	255	204
	却 下	272	263	375	208	200
	棄 却	1,654	1,802	2,150	1,199	1,105
	全 部 認 容	74	67	58	23	40
	一 部 認 容	179	189	212	100	173
	審査請求とみなした件数	27	46	84	20	4
	変 更 そ の 他	0	0	1	0	0
計 (B)	2,534	2,745	3,200	1,805	1,726	
本年度未決件数(A)－(B)		640	650	641	510	598

(注) 再調査の請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の再調査の請求がされた場合は、4件となる。なお、取下げには、みなす取下げが含まれる。

第45表

## 審査請求の処理状況

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	2,788	2,570	1,620	1,407	1,936
	新規請求	2,828	1,984	2,014	2,468	2,949
	審査請求とみなした件数	27	46	84	20	4
	計 (A)	5,643	4,600	3,718	3,895	4,889
処 理 済 件 数	取 下 げ	159	188	223	269	247
	却 下	197	165	289	191	186
	棄 却	2,481	2,388	1,615	1,258	1,840
	全 部 認 容	73	117	37	49	54
	一 部 認 容	163	122	147	192	148
	変 更	—	—	—	—	—
	計 (B)	3,073	2,980	2,311	1,959	2,475
本年度未決件数(A)－(B)		2,570	1,620	1,407	1,936	2,414

(注) 1 国税通則法に基づくもののほかに行政不服審査法に基づく審査請求が含まれている。  
2 審査請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の審査請求がされた場合は、4件となる。なお、取下げには、みなす取下げが含まれる。



第46表

## 訴訟事件の終結状況

## 1 国側被告事件

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	337	299	256	225	210	
本年度提起件数	290	237	231	230	199	
計 (A)	627	536	487	455	409	
本年度終結件数	取 下 げ	17	22	13	20	15
	却 下	21	17	16	20	17
	国 側 勝 訴	259	221	208	189	154
	国 側 敗 訴	24	19	22	11	21
	そ の 他	7	1	3	5	3
計 (B)	328	280	262	245	210	
本年度末係属件数(A)－(B)	299	256	225	210	199	

(注) 1 訴訟事件の件数は、裁判所に提起された事件番号ごとに集計しており、複数の税目にわたるものは主たる税目でカウントしている。

2 国側敗訴には、国側一部敗訴を含む。

## 2 国側原告事件

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	45	37	36	44	48	
本年度提起件数	146	171	156	158	167	
計 (A)	191	208	192	202	215	
本年度終結件数	取 下 げ	8	9	8	5	12
	却 下	—	—	—	—	—
	国 側 勝 訴	33	27	21	33	34
	国 側 一 部 勝 訴	1	1	2	—	—
	国 側 敗 訴	3	—	1	—	—
そ の 他	109	135	116	116	132	
計 (B)	154	172	148	154	178	
本年度末係属件数(A)－(B)	37	36	44	48	37	

第47表

## 国税庁職員定員表

(平成30年3月31日現在)

区 分		定 員
内 部 部 局	長 官 官 房	631
	課 税 部	231
	徴 収 部	51
	調 査 査 察 部	61
	計	974
施 設 等 機 関 特 別 の 機 関	税 務 大 学 校	324
	国 税 不 服 審 判 所	471
	計	795
地 方 支 分 部 局	国 税 局 及 び 税 務 署	53,898
合 計		55,667

(注) 国税局には、沖縄国税事務所を含む。

第48表

## 提案受理件数及び国税庁入賞件数

区 分	国税局等受理件数	国税庁進達件数	国税庁入賞件数		
			優秀	佳作	計
	件	件	件	件	件
平成25年度	4,488	127	1	16	17
平成26年度	5,099	145	1	23	24
平成27年度	5,279	132	1	19	20
平成28年度	9,296	228	1	35	36
平成29年度	9,794	265	2	35	37

(注) 各年度は前年の12月1日からその年の11月30日までである。

第49表

## 平成29年度予算の事項別内訳

## 【一般会計】

項	事 項	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度増△減額
		百万円	百万円	百万円
国 税 庁 共 通 費	国税庁一般行政に必要な経費	573,898	568,895	△ 5,002
	審議会に必要な経費	140	154	15
国 税 庁 施 設 費	国税庁施設整備に必要な経費	2,545	2,573	29
税 務 業 務 費	内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	108,958	112,643	3,684
	税務大学校に必要な経費	2,082	2,050	△ 33
	国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	9,156	7,483	△ 1,673
国 税 不 服 審 判 所	酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	744	773	30
	国税不服審判所の運用に必要な経費	4,862	4,813	△ 50
	審査請求の調査及び審理に必要な経費	107	89	△ 19
独立行政法人酒類総合研究所運営費	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	977	943	△ 34
国 税 庁 計		703,469	700,416	△ 3,053

(注) 1 各年度とも当初予算額である。

2 各々の計数において百万円未満を四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

第50表

## 徴税費及びその使途別構成のすう勢

区 分	人 件 費	旅 費	物 件 費	施 設 費	そ の 他	計	租 税 及 び 印 紙 入 い	国 税 庁 扱 い	税 り 収 百 円 当 た り 徴 税 費
実 額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成25年度	521,815	6,906	111,507	3,301	847	644,376	43,969,006		1.47
平成26年度	550,559	7,056	125,697	2,741	543	686,596	49,498,220		1.39
平成27年度	552,457	7,097	122,697	1,916	552	684,719	52,618,569		1.30
平成28年度	551,876	7,194	122,696	2,358	463	684,587	52,485,955		1.30
平成29年度	546,714	7,552	126,785	1,912	465	683,426	55,302,941		1.24
構 成 比 率	%	%	%	%	%	%			
平成25年度	81.0	1.1	17.3	0.5	0.1	100.0	—	—	
平成26年度	80.2	1.0	18.3	0.4	0.1	100.0	—	—	
平成27年度	80.7	1.0	17.9	0.3	0.1	100.0	—	—	
平成28年度	80.6	1.1	17.9	0.3	0.1	100.0	—	—	
平成29年度	80.0	1.1	18.6	0.3	0.1	100.0	—	—	
指 数									
平成25年度	91.6	71.4	96.7	135.1	14.9	91.7	89.2	—	
平成26年度	96.7	73.0	109.0	112.2	9.5	97.7	100.4	—	
平成27年度	97.0	73.4	106.4	78.4	9.7	97.5	106.7	—	
平成28年度	96.9	74.4	106.4	96.5	8.1	97.4	106.5	—	
平成29年度	96.0	78.1	110.0	78.2	8.2	97.3	112.2	—	

(注) 1 使途別区分は、次による。

- (1) 人件費 職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、委員手当、非常勤職員手当、国際機関等派遣職員給与、休職者給与、短時間勤務職員給与、公務災害補償費、退職手当、児童手当、こども手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金、育児休業手当国家公務員共済組合負担金
- (2) 旅費 職員旅費、政府開発援助職員旅費、税務調査旅費、不服審査旅費、滞納処分旅費、赴任旅費、外国税務調査旅費、委員等旅費、外国人招へい旅費
- (3) 物件費 庁費、政府開発援助庁費、情報処理業務庁費、校費、税務特別庁費、証紙製造費、通信専用料、電子計算機等借料、土地建物借料、招へい外国人滞在費、各所修繕、捜査費、自動車重量税、成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費、公共施設等維持管理運営費
- (4) 施設費 施設施工旅費、施設施工庁費、施設整備費、不動産購入費
- (5) その他 諸謝金、政府開発援助諸謝金、報償費、褒賞品費、国有資産所在市町村交付金、交際費、賠償償還及払戻金、保証金、国有特許発明補償費、換地清算金、移転等補償金、経済協力開発機構拠出金

2 「税収百円当たり徴税費」は、各年度とも決算額である。

3 各々の計数において四捨五入したため、計とは一致しないものがある。



